

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	特定求職者雇用開発助成金 (被災者雇用開発助成金)	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号、雇用保険法施行規則第110条、雇用対策法第18条第6号、雇用対策法施行令第2条第2号、雇用対策法施行規則第6条の2	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に係る被災離職者等の雇用機会の増大を図るため、これらの者を、公共職業安定所等の紹介により、1年以上継続して雇用することが見込まれる労働者として雇い入れる事業主に対し、被災者雇用開発助成金を支給することにより、被災離職者等の円滑な就職等を促進すること等を目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災に係る被災離職者及び災害救助法の適用地域に居住する求職者を公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者(1年以上雇用されることが見込まれる者に限る。)として雇い入れる事業主に対して助成を行う。(被災者雇用開発助成金) (1週間の所定労働時間が30時間以上の者については大企業50万円、中小企業90万円。同じく30時間未満の短時間労働者については、大企業30万円、中小企業60万円。)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算				0	53,378
		補正予算				6,260	
		繰越し等				0	
		計				6,260	53,378
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が助成金の支給対象でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下	成果実績	%				支給対象者 17.1% 一般28.3%
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	16,453件 (平成23年度見込み)	活動実績 (当初見込み)	件				(16,453)
単位当たりコスト	-	算出根拠	平成23年度補正予算により創設した制度であり、単位コストの算出は現時点では不能。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	助成金	0	53,378	東日本大震災の被災者の雇用促進のため、平成23年補正予算により制度成立のため			
計	0	53,378					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今般の東日本大震災に伴い、被災離職者等の雇用機会の増大を図るために設立したものであり、現時点で課題となっているものはない。今後課題等が発生した場合には適切に対応することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
－	<p>事業所が東日本大震災により、被害を受けたことにより離職を余儀なくされる者が大量に発生することが見込まれ、それらの者の再就職を早急に支援する必要がある、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

国

厚生労働省  
6,260百万円

【予算示達】

都道府県労働局  
6,260百万円

【助成】

A. 事業主  
被災離職者等の雇い入れに対する助成  
6,260百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.事業主			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金	6,260			
計		6,260	計		0
B.事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金	6,260			
計		6,260	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0